

令和2年度

名張市一般会計・特別会計

決算審査意見書

付 参考資料

名張市監査委員

名 監 第 8 9 号
令和3年8月19日

名張市長
 亀 井 利 克 様

名張市監査委員 菅 生 治 郎
 同 阪 本 忠 幸

令和2年度名張市一般会計・特別会計歳入歳出
決算審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された令和2年度名張市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び附属書類並びに基金の運用状況について審査を行った結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

令和2年度名張市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見書	4
I 総 括	5
1. 各会計の決算額	5
2. 決算額の比較	6
II 一般会計	6
1. 歳 入	7
2. 歳 出	17
III 特別会計	26
1. 住宅新築資金等貸付事業特別会計	27
2. 東山墓園造成事業特別会計	29
3. 国民健康保険特別会計	31
4. 介護保険特別会計	33
5. 後期高齢者医療特別会計	35
6. 国津財産区特別会計	36
IV 財産に関する調書	38
V 他会計からの借入状況	41
む す び	42
参 考 資 料	
財政指標	45
一般会計歳出款別節別決算表	46

(注) 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、第1位までとした。

したがって、構成比において、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

令和2年度名張市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見書

1. 審査の対象

- 令和2年度 一般会計歳入歳出決算
- 令和2年度 住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
- 令和2年度 東山墓園造成事業特別会計歳入歳出決算
- 令和2年度 国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 令和2年度 介護保険特別会計歳入歳出決算
- 令和2年度 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 令和2年度 国津財産区特別会計歳入歳出決算

上記各会計の歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書並びに基金の運用状況調書

2. 審査の期間

令和3年7月1日から8月18日まで

3. 審査の方法

審査に付された決算書及び付属書類並びに基金の運用状況を示す書類が、関係法令の規定に基づいて作成されているか、計数は正確であるか等について審査を行った。

また、内容審査は、抽出方式により例月現金出納検査、定期監査等を参考にしながら、関係資料を基に、必要に応じ担当職員の説明を聴取し、審査を実施した。

4. 審査の結果

審査に付された決算書及び付属書類は、関係法令の規定に基づいて作成され、また、計数は関係帳簿及び証書類と符合しており、適正であると認められ、さらに基金の運用状況調書についても、計数は正確であり、運用状況は適正であると認められた。

なお、審査の概要と意見等の結果は次のとおりである。

I 総括

1. 各会計の決算額

令和2年度一般会計・特別会計の決算額は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳入総額	歳出総額	差引額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額	
一 般 会 計	37,455,805,108	36,916,777,279	539,027,829	2,131,000	536,896,829	
特 別 会 計	住宅新築資金等貸付事業	12,814,578	9,912,800	2,901,778	0	2,901,778
	東山墓園造成事業	151,885,904	143,517,023	8,368,881	0	8,368,881
	国民健康保険	8,135,958,984	8,048,287,405	87,671,579	0	87,671,579
	介護保険	7,491,333,999	7,205,633,177	285,700,822	0	285,700,822
	後期高齢者医療	1,803,913,086	1,801,806,748	2,106,338	0	2,106,338
	国津財産区	213,064	114,072	98,992	0	98,992
	計	17,596,119,615	17,209,271,225	386,848,390	0	386,848,390
合 計	55,051,924,723	54,126,048,504	925,876,219	2,131,000	923,745,219	

2. 決算額の比較

当年度と前年度の決算額を比較すると次のとおりである。

〈各会計歳入決算額比較表〉

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
一 般 会 計	37,455,805,108	29,866,418,565	7,589,386,543	25.4
特 別 会 計	17,596,119,615	19,939,494,155	△2,343,374,540	△11.8
計	55,051,924,723	49,805,912,720	5,246,012,003	10.5

〈各会計歳出決算額比較表〉

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
一 般 会 計	36,916,777,279	29,664,036,228	7,252,741,051	24.4
特 別 会 計	17,209,271,225	19,440,059,518	△2,230,788,293	△11.5
計	54,126,048,504	49,104,095,746	5,021,952,758	10.2

※一般会計は、新型コロナウイルス感染症に係る国の補助金を活用した特別定額給付金給付事業等により、歳入歳出ともに大きく増加した。

※特別会計は、農業集落排水事業と公共下水道事業が令和2年度より公営企業会計に移行したことにより、歳入歳出ともに大きく減少した。

II 一般会計

〈一般会計決算状況〉

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減
歳 入 総 額	37,455,805	29,866,418	7,589,387
歳 出 総 額	36,916,777	29,664,036	7,252,741
歳入歳出差引額	539,028	202,382	336,646
翌年度へ繰越すべき財源	2,131	6,539	△4,408
実 質 収 支 額	536,897	195,843	341,054
単 年 度 収 支 額	341,054	△55,554	396,608
実 質 単 年 度 収 支 額	449,155	△41,552	490,707

※実質収支額＝歳入歳出差引額－翌年度へ繰越すべき財源

※単年度収支額＝当年度実質収支額－前年度実質収支額

※実質単年度収支額(449,155千円)＝単年度収支額(341,054千円)＋財政調整基金積立額(107,801千円)
＋地方債繰上償還額(300千円)－借換債(0)－財政調整基金取崩額(0)

一般会計決算額は、歳入総額37,455,805千円、歳出総額36,916,777千円、歳入歳出差引額は539,028千円で、このうち翌年度へ繰越すべき財源2,131千円を差し引いた実質収支額は、536,897千円となった。

最近5か年の歳入歳出決算額の推移は、次のとおりである。

〈決算額の推移〉

(単位：千円、%)

区分 年度	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額
	金 額	対前年度 増減率	指 数	金 額	対前年度 増減率	指 数	
平成28年度	26,749,218	△8.0	100.0	26,471,511	△7.9	100.0	277,707
平成29年度	27,068,045	1.2	101.2	26,759,843	1.1	101.1	308,202
平成30年度	28,085,679	3.8	105.0	27,829,693	4.0	105.1	255,986
令和元年度	29,866,418	6.3	111.7	29,664,036	6.6	112.1	202,382
令和2年度	37,455,805	25.4	140.0	36,916,777	24.4	139.5	539,028

※ 指数は平成28年度を100とした。

1. 歳 入

歳入決算額は、次のとおりである。

(単位：円、%)

予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
39,623,341,000	38,078,342,653	37,455,805,108	12,072,304	610,465,241	94.5	98.4

歳入決算額は37,455,805,108円で、収入率は予算現額に対し94.5%（前年度93.5%）、調定額に対し98.4%（前年度98.0%）となっている。

また、不納欠損処分12,072,304円を行っている。これにより、収入未済額は610,465,241円となり、前年度と比較すると26,063,264円（4.5%）増加している。

〈款別歳入比較表〉

(単位：円、%)

款	令和2年度		令和元年度		比較増減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 市 税	9,984,524,856	26.7	10,178,803,664	34.1	△194,278,808	△1.9
2 地方譲与税	272,679,000	0.7	266,504,026	0.9	6,174,974	2.3
3 利子割交付金	10,901,000	0.0	10,454,000	0.0	447,000	4.3
4 配当割交付金	50,611,000	0.1	53,446,000	0.2	△2,835,000	△5.3
5 株式等譲渡 所得割交付金	54,838,000	0.1	29,169,000	0.1	25,669,000	88.0
6 法人事業税 交 付 金	76,468,000	0.2	—	—	76,468,000	皆増
7 地方消費税 交 付 金	1,637,096,000	4.4	1,322,318,000	4.4	314,778,000	23.8
8 ゴルフ場 利用税交付金	50,080,730	0.1	48,432,191	0.2	1,648,539	3.4
9 環境性能割 交 付 金	30,411,000	0.1	13,900,000	0.0	16,511,000	118.8
10 地方特例 交 付 金	90,831,000	0.2	170,591,000	0.6	△79,760,000	△46.8
11 地方交付税	4,851,126,000	13.0	4,702,112,000	15.7	149,014,000	3.2
12 交通安全対策 特別交付金	7,966,000	0.0	7,876,000	0.0	90,000	1.1
13 分担金及び 負 担 金	111,851,648	0.3	190,356,242	0.6	△78,504,594	△41.2
14 使用料及び 手 数 料	183,597,568	0.5	201,169,409	0.7	△17,571,841	△8.7
15 国庫支出金	13,731,616,546	36.7	4,918,553,178	16.5	8,813,063,368	179.2
16 県 支 出 金	2,328,249,917	6.2	2,244,016,985	7.5	84,232,932	3.8
17 財 産 収 入	139,930,717	0.4	126,398,153	0.4	13,532,564	10.7
18 寄 附 金	139,911,407	0.4	201,269,351	0.7	△61,357,944	△30.5
19 繰 入 金	511,865,150	1.4	941,275,519	3.2	△429,410,369	△45.6
20 繰 越 金	202,382,337	0.5	255,985,824	0.9	△53,603,487	△20.9
21 諸 収 入	522,350,013	1.4	624,525,232	2.1	△102,175,219	△16.4
22 市 債	2,466,500,000	6.6	3,303,500,000	11.1	△837,000,000	△25.3
23 自動車取得税 交 付 金	17,219	0.0	55,762,791	0.2	△55,745,572	△100.0
計	37,455,805,108	100.0	29,866,418,565	100.0	7,589,386,543	25.4

各款別決算状況は、次のとおりである。

〈第1款〉市 税

(単位：円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
9,941,325,000	10,228,926,229	9,984,524,856	8,604,727	235,796,646	100.4	97.6

〈市税収入状況比較表〉

(単位：円、%)

区 分	令和2年度			令和元年度 収入済額	比較増減	増減率
	調 定 額	収 入 済 額	収入率			
市 民 税	4,467,328,886	4,387,735,455	98.2	4,618,938,277	△231,202,822	△5.0
固 定 資 産 税	5,082,346,044	4,928,300,104	97.0	4,887,372,397	40,927,707	0.8
軽自動車税	253,309,696	242,547,694	95.8	231,989,020	10,558,674	4.6
市たばこ税	425,941,603	425,941,603	100.0	440,503,970	△14,562,367	△3.3
計	10,228,926,229	9,984,524,856	97.6	10,178,803,664	△194,278,808	△1.9

収入済額を前年度と比較すると194,278,808円(1.9%)の減少である。収入率は97.6%で0.3ポイント低下している。

〈市税収入状況の推移〉

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
平成28年度	10,131,900,000	10,467,826,993	10,172,650,809	28,674,428	266,501,756	100.4	97.2
平成29年度	10,187,596,000	10,495,247,706	10,224,473,170	16,315,806	254,458,730	100.4	97.4
平成30年度	10,235,324,000	10,462,659,493	10,201,925,135	30,135,430	230,598,928	99.7	97.5
令和元年度	10,219,104,000	10,398,308,793	10,178,803,664	15,713,712	203,791,417	99.6	97.9
令和2年度	9,941,325,000	10,228,926,229	9,984,524,856	8,604,727	235,796,646	100.4	97.6

当年度の収入未済額は235,796,646円で、前年度より32,005,229円(15.7%)増加している。この内訳は、市民税73,909,754円(うち個人65,246,267円、法人8,663,487円)、固定資産税

151,598,990円、軽自動車税10,287,902円である。

貴重な自主財源である市税については、税負担の公平性と収入確保の観点から、引き続き収入未済額の解消に努められたい。

〈不納欠損内訳表〉

区分 年度	滞納処分執行停止 3 か年経過 (地方税法第15条の7 第4項)		限定承認に係るもの その他の事由により 徴収不可能なもの (地方税法第15条の7 第5項)		地方税の徴収権の消滅 (地方税法第18条)		計	
	令和元年度	50人	6,930,650円	88人	4,436,762円	167人	4,346,300円	305人
令和2年度	10人	927,150円	83人	4,522,587円	147人	3,154,990円	240人	8,604,727円

※人数については延人数である。

不納欠損額は8,604,727円で、前年度より7,108,985円減少している。これらは、地方税法第15条の7第4項、同条第5項及び第18条の規定により処分したものである。その内訳は、個人市民税3,719,520円、法人市民税1,964,157円、固定資産税2,446,950円、軽自動車税474,100円である。税の公平性を確保するため、今後も綿密な調査と実態把握を行い、適正な債権管理に努められたい。

〈第2款〉地方譲与税

(単位：円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
266,638,000	272,679,000	272,679,000	0	0	102.3	100.0

収入済額を前年度と比較すると6,174,974円(2.3%)の増加である。

〈第3款〉利子割交付金

(単位：円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
11,000,000	10,901,000	10,901,000	0	0	99.1	100.0

収入済額を前年度と比較すると447,000円(4.3%)の増加である。

〈第4款〉 配当割交付金

(単位：円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
49,000,000	50,611,000	50,611,000	0	0	103.3	100.0

収入済額を前年度と比較すると2,835,000円(5.3%)の減少である。

〈第5款〉 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
40,000,000	54,838,000	54,838,000	0	0	137.1	100.0

収入済額を前年度と比較すると25,669,000円(88.0%)の増加である。

〈第6款〉 法人事業税交付金

(単位：円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
77,200,000	76,468,000	76,468,000	0	0	99.1	100.0

収入済額を前年度と比較すると76,468,000円の皆増である。

〈第7款〉 地方消費税交付金

(単位：円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
1,570,300,000	1,637,096,000	1,637,096,000	0	0	104.3	100.0

収入済額を前年度と比較すると314,778,000円(23.8%)の増加である。

〈第8款〉 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
49,000,000	50,080,730	50,080,730	0	0	102.2	100.0

収入済額を前年度と比較すると1,648,539円(3.4%)の増加である。

〈第9款〉 環境性能割交付金

(単位：円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
40,000,000	30,411,000	30,411,000	0	0	76.0	100.0

収入済額を前年度と比較すると16,511,000円(118.8%)の増加である。

〈第10款〉 地方特例交付金

(単位：円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
90,831,000	90,831,000	90,831,000	0	0	100.0	100.0

収入済額を前年度と比較すると79,760,000円(46.8%)の減少である。

〈第11款〉 地方交付税

(単位：円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
4,794,466,000	4,851,126,000	4,851,126,000	0	0	101.2	100.0

収入済額のうち、普通交付税は3,994,466,000円、特別交付税は856,660,000円で、前年度と比較すると149,014,000円(3.2%)の増加である。その内訳は、普通交付税で138,851,000円、特別交付税で10,163,000円の増である。

〈第12款〉 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
10,000,000	7,966,000	7,966,000	0	0	79.7	100.0

収入済額を前年度と比較すると90,000円(1.1%)の増加である。

〈第13款〉 分担金及び負担金

(単位：円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
133,370,000	116,566,173	111,851,648	773,350	3,941,175	83.9	96.0

収入済額を前年度と比較すると78,504,594円（41.2%）の減少である。

収入の主なものは、負担金で民生費負担金の保育利用者負担金81,391,230円である。

不納欠損額は保育利用者負担金773,350円で、地方自治法第236条第1項等の規定により処分したものである。

収入未済額の主なものは、農業基盤整備事業分担金1,535,875円、保育利用者負担金2,128,300円である。受益者負担の公平性確保のため、引き続き収入未済額の解消に努められたい。

〈第14款〉 使用料及び手数料

(単位：円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
183,423,000	190,733,603	183,597,568	6,600	7,129,435	100.1	96.3

収入済額を前年度と比較すると17,571,841円（8.7%）の減少である。

収入の主なものは、使用料では衛生使用料の斎場使用料22,786,350円、土木使用料の道路溝渠等使用料74,653,254円、住宅使用料31,466,611円、手数料では、総務手数料の住民登録証明手数料9,490,200円である。

不納欠損額は幼稚園使用料6,600円で、民法（平成29年法律第44号による改正前のもの）第173条第3号等の規定により処分したものである。

収入未済額の主なものは、住宅使用料6,854,611円である。使用者負担の公平性確保のため、引き続き収入未済額の解消に努められたい。

〈第15款〉 国庫支出金

(単位：円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
14,591,252,000	13,731,616,546	13,731,616,546	0	0	94.1	100.0

収入済額を前年度と比較すると8,813,063,368円（179.2%）の増加である。

収入の主なものは、国庫負担金では民生費国庫負担金の障害者自立支援給付費負担金869,760,594円、障害児福祉費負担金114,734,054円、児童手当負担金797,184,000円、施設型給付費負担金720,326,616円、地域型保育給付事業負担金147,384,095円、生活保護費負担金611,201,841円、国庫補助金では総務費国庫補助金の特別定額給付金給付事業費補助金7,839,519,070円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金853,130,000円、民生費国庫補助金の子育て世帯臨時特別給付金給付事業費補助金109,245,000円、ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費補助金150,384,000円、教育費国庫補助金の二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金401,492,000円、公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金100,282,000円、公

立学校情報機器整備費補助金190,555,000円、委託金では民生費委託金の国民年金事務委託金20,173,506円である。

〈第16款〉 県支出金

(単位：円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
2,491,075,000	2,328,249,917	2,328,249,917	0	0	93.5	100.0

収入済額を前年度と比較すると84,232,932円(3.8%)の増加である。

収入の主なものは、県負担金では民生費県負担金の国民健康保険基盤安定負担金242,565,899円、後期高齢者医療保険基盤安定負担金133,063,941円、障害者自立支援給付費負担金436,759,507円、児童手当負担金174,838,000円、施設型給付費負担金345,976,969円、県補助金では民生費県補助金の障害者医療費助成補助金82,460,379円、児童医療費助成補助金81,065,653円、地域子ども・子育て支援等事業補助金148,957,000円、委託金では総務費委託金の県民税徴収取扱費128,705,752円である。

〈第17款〉 財産収入

(単位：円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
136,652,000	142,088,310	139,930,717	2,157,593	0	102.4	98.5

収入済額を前年度と比較すると13,532,564円(10.7%)の増加である。

収入の主なものは、財産運用収入では財産貸付収入の土地建物貸付収入90,301,266円、財産売払収入では不動産売払収入の土地建物売払収入38,061,360円である。

不納欠損額は土地建物貸付収入2,157,593円で、債務者法人格の消滅に伴い、債権が消滅したことを原因とするものである。

〈第18款〉 寄附金

(単位：円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
184,257,000	139,911,407	139,911,407	0	0	75.9	100.0

収入済額を前年度と比較すると61,357,944円(30.5%)の減少である。

収入の主なものは、ふるさと寄附金135,434,814円である。

〈第19款〉繰入金

(単位：円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
616,841,000	511,865,150	511,865,150	0	0	83.0	100.0

収入済額を前年度と比較すると429,410,369円(45.6%)の減少である。

収入の主なものは、基金繰入金ではふるさと応援基金繰入金134,992,000円、他会計繰入金では特別会計繰入金の介護保険特別会計繰入金126,946,000円、国民健康保険特別会計繰入金148,697,249円である。

〈第20款〉繰越金

(単位：円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
202,382,000	202,382,337	202,382,337	0	0	100.0	100.0

収入済額を前年度と比較すると53,603,487円(20.9%)の減少である。

繰越金の内訳は、純繰越金195,843,337円、繰越明許費繰越金6,539,000円である。

〈第21款〉諸収入

(単位：円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
540,429,000	886,478,032	522,350,013	530,034	363,597,985	96.7	58.9

収入済額を前年度と比較すると102,175,219円(16.4%)の減少である。

収入の主なものは、延滞金・加算金及び過料では延滞金の市税延滞金11,417,972円、貸付金元利収入では商工費貸付金元利収入84,000,000円(全世帯型プレミアム付商品券発行业貸付金返還金ほか)、雑入では総務雑入148,460,250円(他会計退職分担金受入ほか)、民生雑入65,528,570円(介護予防サービス計画費収入ほか)、成人保健事業雑入57,924,304円(高齢者インフルエンザ予防接種個人負担金ほか)、衛生雑入45,710,694円(病院群輪番制病院運営事業分担金ほか)、教育雑入36,481,055円(スポーツ振興くじ助成金ほか)である。

不納欠損額は福祉資金貸付金元利償還金406,517円、過年度医療費助成返還金68,545円、商工雑入54,972円で、地方自治法第236条第1項等の規定により処分したものである。

収入未済額の主なものは、福祉資金貸付金元利償還金9,123,348円、損害賠償請求控訴等事件賠償金293,305,338円、生活保護費返還金51,404,856円である。引き続き収入未済額の解消に努められたい。

〈第22款〉市債

(単位：円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
3,603,900,000	2,466,500,000	2,466,500,000	0	0	68.4	100.0

収入済額を前年度と比較すると837,000,000円(25.3%)の減少である。

収入の主なものは、衛生債の清掃施設整備事業債134,500,000円(ごみ処理施設改修事業分担金)、土木債の道路橋梁事業債299,500,000円(一般市道整備事業、社会資本整備総合交付金事業ほか)、消防債の消防施設債142,900,000円(消防ポンプ自動車等整備事業ほか)、教育債の小学校施設整備事業債143,500,000円(小学校防災減災低炭素化実現事業ほか)、学校施設事業債110,400,000円(GIGAスクール構想実現事業(繰越分))、臨時財政対策債1,013,400,000円、減収補填債233,100,000円である。

〈第23款〉自動車取得税交付金

(単位：円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
0	17,219	17,219	0	0	—	100.0

収入済額を前年度と比較すると55,745,572円(100.0%)の減少である。

2. 歳 出

歳出決算額は、次のとおりである。

(単位：円、%)

予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
39,623,341,000	36,916,777,279	1,639,681,000	1,066,882,721	93.2

歳出決算額は36,916,777,279円で、執行率は予算現額に対し93.2%（前年度92.8%）となっている。

〈款別歳出比較表〉

(単位：円、%)

款	令和2年度		令和元年度		比較増減	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
1 議 会 費	225,499,468	0.6	231,848,367	0.8	△6,348,899	△2.7
2 総 務 費	11,251,119,946	30.5	3,593,197,618	12.1	7,657,922,328	213.1
3 民 生 費	11,506,908,842	31.2	11,006,187,836	37.1	500,721,006	4.5
4 衛 生 費	3,812,793,311	10.3	3,921,605,253	13.2	△108,811,942	△2.8
5 農林水産業費	311,311,943	0.8	572,230,371	1.9	△260,918,428	△45.6
6 商 工 費	532,705,558	1.4	381,739,687	1.3	150,965,871	39.5
7 土 木 費	1,878,537,260	5.1	1,524,271,194	5.1	354,266,066	23.2
8 消 防 費	1,268,579,438	3.4	1,158,125,901	3.9	110,453,537	9.5
9 教 育 費	2,960,040,422	8.0	4,062,851,777	13.7	△1,102,811,355	△27.1
10 災 害 復 旧 費	42,293,213	0.1	83,300,859	0.3	△41,007,646	△49.2
11 公 債 費	3,126,987,878	8.5	3,128,677,365	10.5	△1,689,487	△0.1
12 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
計	36,916,777,279	100.0	29,664,036,228	100.0	7,252,741,051	24.4

各款別決算状況は、次のとおりである。

〈第1款〉 議会費

(単位：円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
227,115,000	225,499,468	0	1,615,532	99.3

各項目別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円、%)

項	支出済額		比較増減	増減率
	令和2年度	令和元年度		
議会費	225,499,468	231,848,367	△6,348,899	△2.7

支出の主なものは、議会費の議員報酬96,320,620円、議員期末手当36,482,400円、議員共済会負担金33,878,160円である。

不用額の主なものは、議会費の負担金補助及び交付金1,127,925円である。

〈第2款〉 総務費

(単位：円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
11,504,543,000	11,251,119,946	0	253,423,054	97.8

各項目別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円、%)

項	支出済額		比較増減	増減率
	令和2年度	令和元年度		
総務管理費	10,669,326,695	3,028,620,870	7,640,705,825	252.3
人権政策費	149,425,020	169,591,346	△20,166,326	△11.9
徴税費	232,145,461	223,425,564	8,719,897	3.9
戸籍住民基本台帳費	106,027,297	60,075,349	45,951,948	76.5
選挙費	17,876,694	65,739,309	△47,862,615	△72.8
統計調査費	47,783,940	17,168,100	30,615,840	178.3
監査費	28,534,839	28,577,080	△42,241	△0.1
計	11,251,119,946	3,593,197,618	7,657,922,328	213.1

支出の主なものは、総務管理費では一般管理費の職員退職手当388,213,467円、財産管理費の

財政調整基金元金積立金107,800,000円、国民健康保険財政調整基金元金積立金147,930,000円、介護給付費準備基金元金積立金123,045,000円、ふるさと応援基金元金積立金134,992,204円、IT推進事業費のシステム運用及び改造等委託料87,602,474円、電算機器使用料142,941,325円、地域振興費のゆめづくり地域交付金105,919,200円、市民センター費の市民センター管理運営業務委託料（指定管理者制度）87,629,362円、特別定額給付金（仮称）給付事業費の特別定額給付金7,790,800,000円である。

不用額の主なものは、一般管理費の職員手当等101,086,499円、財産管理費の積立金45,964,903円である。

〈第3款〉民生費

（単位：円、％）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
11,959,128,000	11,506,908,842	37,795,000	414,424,158	96.2

各項目別に前年度と比較すると次のとおりである。

（単位：円、％）

区分 項	支出済額		比較増減	増減率
	令和2年度	令和元年度		
社会福祉費	5,401,912,045	5,252,315,232	149,596,813	2.8
児童福祉費	5,144,437,681	4,820,473,899	323,963,782	6.7
生活保護費	960,559,116	933,398,705	27,160,411	2.9
災害救助費	0	0	0	—
計	11,506,908,842	11,006,187,836	500,721,006	4.5

支出の主なものは、社会福祉費では老人福祉費の養護老人ホーム措置費127,775,719円、障害者自立支援費の居宅介護事業費134,383,197円、生活介護事業費708,026,598円、施設入所支援事業費134,277,523円、就労継続支援事業費337,095,174円、共同生活援助事業費210,622,699円、障害者福祉事業推進費の心身障害者医療助成費129,677,714円、国民健康保険特別会計繰出金の繰出金573,388,945円、介護保険特別会計繰出金の繰出金1,076,361,000円、後期高齢者医療特別会計繰出金の繰出金952,113,340円、児童福祉費では児童福祉総務費の障害児通所支援等事業費218,033,844円、子ども医療助成費144,248,270円、児童扶養手当給付費290,341,430円、ひとり親世帯臨時特別給付金111,170,000円、児童措置費の児童手当給付費1,146,885,000円、保育所費の民間保育所措置費1,725,149,137円、地域型施設給付金309,310,249円、生活保護費では扶助費の生活扶助費338,501,745円、医療扶助費381,619,000円である。

不用額の主なものは、障害者自立支援費の扶助費49,138,013円、児童福祉総務費の扶助費39,633,903円、児童措置費の扶助費35,115,000円、生活保護費の扶助費116,202,017円である。

なお、翌年度繰越額（繰越明許費）は、地域密着型サービス整備事業33,600,000円、施設開設準備経費助成等事業4,195,000円である。

〈第4款〉衛生費

(単位：円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4,979,742,000	3,812,793,311	1,108,474,000	58,474,689	76.6

各項別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円、%)

区分 項	支出済額		比較増減	増減率
	令和2年度	令和元年度		
保健衛生費	2,156,850,721	2,277,018,406	△120,167,685	△5.3
清掃費	1,655,942,590	1,644,586,847	11,355,743	0.7
計	3,812,793,311	3,921,605,253	△108,811,942	△2.8

支出の主なものは、保健衛生費では保健衛生総務費の民間病院救急医療体制整備事業負担金40,470,000円、医療体制推進寄附講座開設寄附金32,000,000円、水道事業会計借入金元金償還金100,000,000円、母子保健事業費の母子健康診査委託料52,515,983円、予防費の予防接種等委託料225,948,201円、成人保健事業費のがん検診委託料85,082,516円、応急診療所費の報償費33,072,525円、公営企業会計繰出金の病院事業会計繰出金1,101,250,970円、水道事業会計繰出金93,944,872円、清掃費ではごみ対策費の伊賀南部環境衛生組合分担金1,630,832,000円である。

不用額の主なものは、予防費の委託料16,293,099円、成人保健事業費の委託料16,982,849円である。

なお、翌年度繰越額（繰越明許費）は、新型コロナウイルスワクチン接種事業520,616,000円、伊賀南部環境衛生組合分担金587,858,000円である。

〈第5款〉農林水産業費

(単位：円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
446,189,000	311,311,943	123,551,000	11,326,057	69.8

各項別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円、%)

項	区分	支出 済 額		比較増減	増減率	
		令和2年度	令和元年度			
農	業	費	263,005,621	532,107,702	△269,102,081	△50.6
林	業	費	48,306,322	40,122,669	8,183,653	20.4
	計		311,311,943	572,230,371	△260,918,428	△45.6

支出の主なものは、農業費では農業振興費の多面的機能支払交付金30,177,590円、中山間地域等直接支払交付金10,127,386円、農業基盤整備費のため池ハザードマップ作成業務委託料(繰越分)13,700,500円、団体営ため池等整備事業工事請負費30,030,000円である。

不用額の主なものは、農業委員会費の報酬2,563,500円、林業振興費の委託料2,406,500円である。

なお、翌年度繰越額(繰越明許費)は、県営農村振興総合整備事業2,011,000円、農村地域防災減災事業61,540,000円、団体営かんがい排水事業60,000,000円である。

〈第6款〉 商工費

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
539,036,000	532,705,558	0	6,330,442	98.8

各項別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円、%)

項	区分	支出 済 額		比較増減	増減率	
		令和2年度	令和元年度			
商	工	費	532,705,558	381,739,687	150,965,871	39.5

支出の主なものは、商工業振興費の起業・事業所支援事業委託料40,432,000円、勤労者福祉対策資金預託金20,000,000円、新型コロナウイルス感染症拡大阻止協力金負担金89,493,303円、うまいもん地元応援事業補助金32,422,400円、全世帯型プレミアム付商品券発行事業補助金139,923,000円、全世帯型プレミアム付商品券発行事業貸付金50,000,000円である。

不用額の主なものは、商工業振興費の負担金補助及び交付金2,993,096円、貸付金2,000,000円である。

〈第7款〉 土木費

(単位：円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2,176,765,000	1,878,537,260	213,527,000	84,700,740	86.3

各項目別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円、%)

区分 項	支出済額		比較増減	増減率
	令和2年度	令和元年度		
土木管理費	71,932,493	76,509,091	△4,576,598	△6.0
道路橋梁費	687,481,986	759,976,039	△72,494,053	△9.5
河川費	23,628,561	29,326,203	△5,697,642	△19.4
都市計画費	951,081,169	505,385,253	445,695,916	88.2
住宅費	144,413,051	153,074,608	△8,661,557	△5.7
計	1,878,537,260	1,524,271,194	354,266,066	23.2

支出の主なものは、道路橋梁費では交通安全施設費の社会資本整備総合交付金事業（交通安全施設整備）工事請負費（繰越分含）76,648,400円、道路維持費の道路維持管理業務等委託料54,833,162円、道路改修等工事費30,400,976円、道路新設改良費の社会資本整備総合交付金事業（道路新設改良）工事請負費（繰越分含）26,466,100円、一般市道整備事業工事請負費（繰越分含）119,726,420円、橋梁維持費の道路橋長寿命化委託料42,828,500円、道路舗装費の一般市道舗装事業工事請負費73,946,684円、都市計画費では公園管理費の公園維持管理作業等委託料53,436,961円、社会資本整備総合交付金事業（公園施設長寿命化）工事請負費（繰越分含）44,421,400円、公営企業会計繰出金の下水道事業会計繰出金741,924,000円、住宅費では住宅維持費の市営住宅管理運営業務委託料（指定管理者制度）37,030,000円である。

不用額の主なものは、交通安全施設費の工事請負費50,053,400円、道路新設改良費の公有財産購入費（繰越分含）11,500,720円である。

なお、翌年度繰越額（繰越明許費）は、地積調査事業1,604,000円、社会資本整備総合交付金事業153,285,000円（交通安全施設整備73,507,000円、道路新設改良25,600,000円、道路舗装38,170,000円、公園施設長寿命化16,008,000円）、一般市道整備事業41,760,000円、道路メンテナンス事業11,878,000円、空家対策事業5,000,000円である。

〈第8款〉 消防費

(単位：円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1,274,781,000	1,268,579,438	0	6,201,562	99.5

各項目別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円、%)

項	区分	支出済額		比較増減	増減率	
		令和2年度	令和元年度			
消	防	費	1,268,579,438	1,158,125,901	110,453,537	9.5

支出の主なものは、消防施設費の消防ポンプ自動車等整備事業備品購入費63,690,000円、高規格救急自動車整備事業備品購入費30,466,700円、消防団拠点施設整備事業工事請負費25,226,300円、防災対策費の避難所用備品購入費54,486,586円である。

不用額の主なものは、非常備消防費の報償費1,025,000円である。

〈第9款〉 教育費

(単位：円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3,296,122,000	2,960,040,422	128,892,000	207,189,578	89.8

各項目別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円、%)

項	区分	支出済額		比較増減	増減率			
		令和2年度	令和元年度					
教	育	総	務	費	1,036,221,776	516,525,971	519,695,805	100.6
小	学	校	費	1,070,782,201	1,873,562,392	△802,780,191	△42.8	
中	学	校	費	182,213,457	871,234,517	△689,021,060	△79.1	
幼	稚	園	費	175,817,607	190,715,734	△14,898,127	△7.8	
社	会	教	育	費	264,074,318	219,793,138	44,281,180	20.1
保	健	体	育	費	230,931,063	391,020,025	△160,088,962	△40.9
計				2,960,040,422	4,062,851,777	△1,102,811,355	△27.1	

支出の主なものは、教育総務費では教育振興費のGIGAスクール構想実現事業委託料(繰越分含)241,272,790円、備品購入費293,512,010円、小中学校コンピュータ管理費電算機器使用料

45,984,813円、小学校費では小学校管理費の学校給食業務委託料106,084,330円、小学校防災減災低炭素化実現事業工事請負費498,295,600円、中学校費では中学校管理費の中学校防災減災低炭素化実現事業工事請負費56,185,800円、幼稚園費では私立幼稚園振興費の子育てのための施設等利用給付事業扶助費86,725,850円、社会教育費では図書館費の窓口業務等委託料37,576,004円、図書館開架室吊天井等改修事業工事請負費40,321,600円、保健体育費では体育施設費の市民野球場改修事業工事請負費54,260,800円、体育施設管理運営業務委託料（指定管理者制度）30,091,160円、総合体育館改修事業工事請負費36,600,000円である。

不用額の主なものは、教育総務費で教育振興費の委託料（繰越分含）51,517,247円、工事請負費（繰越分）89,318,000円である。

なお、翌年度繰越額（繰越明許費）は、小学校管理費14,400,000円、中学校管理費5,600,000円、中学校空調設備整備事業8,409,000円、名張中央公園トイレ改修事業33,945,000円、総合体育館改修事業66,538,000円である。

〈第10款〉 災害復旧費

（単位：円、％）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
71,878,000	42,293,213	27,442,000	2,142,787	58.8

各項目別に前年度と比較すると次のとおりである。

（単位：円、％）

区分 項	支出済額		比較増減	増減率
	令和2年度	令和元年度		
農林施設災害復旧費	20,062,772	33,358,458	△13,295,686	△39.9
土木施設災害復旧費	22,230,441	49,510,401	△27,279,960	△55.1
その他公共施設等 災害復旧費	0	432,000	△432,000	皆減
計	42,293,213	83,300,859	△41,007,646	△49.2

支出の主なものは、農林施設災害復旧費の現年補助災害復旧事業工事請負費（繰越分）12,904,100円、土木施設災害復旧費の現年補助災害復旧事業工事請負費9,992,600円である。

不用額の主なものは、農林施設災害復旧費の工事請負費（繰越分含）1,173,800円である。

なお、翌年度繰越額（繰越明許費）は、土木施設現年補助災害復旧事業27,442,000円である。

〈第11款〉 公債費

(単位：円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3,128,653,000	3,126,987,878	0	1,665,122	99.9

各項目別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円、%)

項	区分	支出済額		比較増減	増減率
		令和2年度	令和元年度		
公債費		3,126,987,878	3,128,677,365	△1,689,487	△0.1

〈市債の状況〉

(単位：円)

科目	令和元年度末 未償還額	令和2年度 借入額	令和2年度償還額			令和2年度末 未償還額
			元金	利子	計	
市債	35,154,631,202	2,466,500,000	2,953,347,045	173,558,456	3,126,905,501	34,667,784,157

当年度の借入額は2,466,500,000円となっており、前年度と比較すると837,000,000円減少している。元金償還額は借入金を上回る2,953,347,045円で、当年度末の未償還額は34,667,784,157円となっており、前年度末からは486,847,045円減少している。

〈第12款〉 予備費

(単位：円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
19,389,000	0	0	19,389,000	0.0

予備費は、当初予算額50,000,000円であり、このうち30,611,000円が所要の科目に充用され、予算現額は19,389,000円となり全額不用額となっている。

Ⅲ 特別会計

決算額の比較

当年度と前年度の決算額を比較すると次のとおりである。

〈各特別会計歳入決算額比較表〉

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
住宅新築資金等貸付事業	12,814,578	13,901,579	△1,087,001	△7.8
東山墓園造成事業	151,885,904	114,015,758	37,870,146	33.2
農業集落排水事業	—	561,573,225	△561,573,225	皆減
公共下水道事業	—	2,057,244,942	△2,057,244,942	皆減
国民健康保険	8,135,958,984	8,283,055,913	△147,096,929	△1.8
介護保険	7,491,333,999	7,212,772,792	278,561,207	3.9
後期高齢者医療	1,803,913,086	1,696,750,034	107,163,052	6.3
国津財産区	213,064	179,912	33,152	18.4
計	17,596,119,615	19,939,494,155	△2,343,374,540	△11.8

〈各特別会計歳出決算額比較表〉

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
住宅新築資金等貸付事業	9,912,800	13,566,738	△3,653,938	△26.9
東山墓園造成事業	143,517,023	85,440,483	58,076,540	68.0
農業集落排水事業	—	462,584,566	△462,584,566	皆減
公共下水道事業	—	1,917,082,941	△1,917,082,941	皆減
国民健康保険	8,048,287,405	8,244,266,365	△195,978,960	△2.4
介護保険	7,205,633,177	7,020,655,974	184,977,203	2.6
後期高齢者医療	1,801,806,748	1,696,343,861	105,462,887	6.2
国津財産区	114,072	118,590	△4,518	△3.8
計	17,209,271,225	19,440,059,518	△2,230,788,293	△11.5

1. 住宅新築資金等貸付事業特別会計

〈歳入〉

(単位：円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
11,400,000	135,722,881	12,814,578	2,337,937	120,570,366	112.4	9.4

〈款別収入状況〉

(単位：円、%)

区分	令和2年度		令和元年度		比較増減
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	
事業収入	9,503,737	74.2	10,531,318	75.8	△1,027,581
県支出金	1,712,000	13.4	1,905,000	13.7	△193,000
繰越金	334,841	2.6	1,465,261	10.5	△1,130,420
諸収入	1,264,000	9.9	0	0.0	1,264,000
計	12,814,578	100.0	13,901,579	100.0	△1,087,001

収入済額を前年度と比較すると、減少した主なものは事業収入で1,027,581円、繰越金で1,130,420円の減、増加したものは諸収入で1,264,000円の増である。

収入の主なものは、事業収入の貸付金元利収入9,503,737円である。

不納欠損額は貸付金元利収入2,337,937円で、名張市債権管理条例第14条第1項第1号の規定により処分したものである。

収入未済額は貸付金元利収入120,570,366円である。

〈歳出〉

(単位：円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
11,400,000	9,912,800	0	1,487,200	87.0

〈款別支出状況〉

(単位：円、%)

区分	令和2年度		令和元年度		比較増減
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	
総務費	1,704,204	17.2	2,425,360	17.9	△721,156

公債費	2,108,596	21.3	3,545,378	26.1	△1,436,782
諸支出金	6,100,000	61.5	7,596,000	56.0	△1,496,000
予備費	0	0.0	0	0.0	0
計	9,912,800	100.0	13,566,738	100.0	△3,653,938

支出済額を前年度と比較すると、減少した主なものは公債費で1,436,782円、諸支出金で1,496,000円の減である。

支出の主なものは、諸支出金の他会計繰出金6,100,000円である。

不用額の主なものは、一般管理費の役務費959,131円である。

〈貸付金収入未済額の推移〉

(単位：円)

年度 科目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
元金	150,948,791	128,156,465	122,111,583	110,733,074	102,101,072
利子	29,371,867	24,416,336	22,542,491	20,149,930	18,469,294
計	180,320,658	152,572,801	144,654,074	130,883,004	120,570,366

当年度の貸付金元利収入の収入率は7.2%で、前年度と比較して0.1ポイント上昇している。収入未済額は120,570,366円で、前年度より10,312,638円減少した。引き続き収入未済額の解消に努められたい。

〈市債の状況〉

(単位：円)

科目	令和元年度末 未償還額	令和2年度 借入額	令和2年度償還額			令和2年度末 未償還額
			元金	利子	計	
住宅新築資金等 貸付事業債	4,974,242	0	2,003,784	104,812	2,108,596	2,970,458

2. 東山墓園造成事業特別会計

〈歳入〉

(単位：円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
167,889,000	151,885,904	151,885,904	0	0	90.5	100.0

〈款別収入状況〉

(単位：円、%)

区分	令和2年度		令和元年度		比較増減
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	
財産収入	44,307	0.0	54,333	0.0	△10,026
繰入金	18,228,000	12.0	41,135,000	36.1	△22,907,000
繰越金	28,575,275	18.8	23,126,425	20.3	5,448,850
市債	51,200,000	33.7	49,700,000	43.6	1,500,000
諸収入	13,672	0.0	0	0.0	13,672
国庫支出金	53,824,650	35.4	0	0.0	53,824,650
計	151,885,904	100.0	114,015,758	100.0	37,870,146

収入済額を前年度と比較すると、増加した主なものは国庫支出金で53,824,650円の増、減少した主なものは繰入金で22,907,000円の減である。

収入の主なものは、市債の過年度災害復旧事業債45,500,000円、国庫支出金の都市災害復旧事業国庫負担金の53,824,650円である。

〈歳出〉

(単位：円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
167,889,000	143,517,023	0	24,371,977	85.5

〈款別支出状況〉

(単位：円、%)

区分	令和2年度		令和元年度		比較増減
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	
事業費	6,970,818	4.9	8,722,818	10.2	△1,752,000
災害復旧費	129,078,958	89.9	68,857,684	80.6	60,221,274

公債費	211,947	0.1	3,331	0.0	208,616
諸支出金	7,255,300	5.1	7,856,650	9.2	△601,350
予備費	0	0	0	0.0	0
計	143,517,023	100.0	85,440,483	100.0	58,076,540

支出済額を前年度と比較すると、増加した主なものは災害復旧費で60,221,274円の増、減少した主なものは事業費で1,752,000円の減である。

支出の主なものは、災害復旧費の東山墓園災害復旧事業工事請負費（繰越分含）112,465,700円である。

不用額の主なものは、災害復旧費の委託料（繰越分含）10,980,970円、工事請負費（繰越分含）7,826,300円である。

〈墓園貸付状況〉

令和3年3月31日現在

区 分	総区画数	貸付数	未貸付数
第 1 期	1,004	918	86
第 2 期	315	293	22
第 3 期	1,154	1,096	58
第 4 期	494	468	26
第 5 期	220	160	60
計	3,187	2,935	252

※第1期は、台風災害崩落区画及び崩落際区画の256区画を除く。
第5期は、災害に伴い新しく整備された移転墓所。

〈市債の状況〉

(単位：円)

科目	令和元年度末 未償還額	令和2年度 借入額	令和2年度償還額			令和2年度末 未償還額
			元金	利子	計	
東山墓園造成 事業債	85,900,000	51,200,000	200,000	11,947	211,947	136,900,000

3. 国民健康保険特別会計

〈歳入〉

(単位：円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
8,567,420,000	8,375,704,450	8,135,958,984	8,641,764	231,103,702	95.0	97.1

〈款別収入状況〉

(単位：円、%)

区分	令和2年度		令和元年度		比較増減
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	
国民健康保険税	1,614,939,873	19.8	1,455,632,248	17.6	159,307,625
分担金及び負担金	6,156,500	0.1	6,021,600	0.1	134,900
使用料及び手数料	701,600	0.0	847,650	0.0	△146,050
国庫支出金	17,593,000	0.2	632,000	0.0	16,961,000
県支出金	5,856,860,539	72.0	6,043,558,491	73.0	△186,697,952
繰入金	573,388,945	7.0	740,021,853	8.9	△166,632,908
繰越金	38,789,548	0.5	11,392,477	0.1	27,397,071
諸収入	27,528,979	0.3	24,949,594	0.3	2,579,385
計	8,135,958,984	100.0	8,283,055,913	100.0	△147,096,929

収入済額を前年度と比較すると、減少した主なものは県支出金で186,697,952円、繰入金で166,632,908円の減、増加した主なものは国民健康保険税で159,307,625円の増である。

収入の主なものは、国民健康保険税（一般・退職者）1,614,939,873円、県支出金の保険給付費等交付金5,856,860,539円、繰入金の一般会計繰入金573,388,945円である。

不納欠損額は8,641,764円（国民健康保険税7,751,555円、諸収入890,209円）で、前年度より4,053,486円の減少である。これは、地方税法第15条の7第4項、同条第5項及び第18条等の規定により処分したものである。

収入未済額は231,103,702円で、前年度より2,655,560円減少している。国民健康保険事業の健全経営と税負担の公平性の観点から、引き続き収入未済額の解消に努められたい。

〈国民健康保険税収入状況〉

(単位：円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収 入 未 済 額	収 入 率	前年度 収入率
医療給付費分 現年課税分	1,154,919,854	1,105,716,115	0	49,203,739	95.7	96.0
後期高齢者支援金分 現年課税分	371,806,346	355,966,059	0	15,840,287	95.7	96.0
介護納付金分 現年課税分	94,540,500	90,512,735	0	4,027,765	95.7	96.0
医療給付費分 滞納繰越分	167,704,594	45,440,761	5,584,655	116,679,178	27.1	29.6
後期高齢者支援金分 滞納繰越分	46,608,534	12,628,917	1,416,518	32,563,099	27.1	29.6
介護納付金分 滞納繰越分	17,254,706	4,675,286	750,382	11,829,038	27.1	29.6
計	1,852,834,534	1,614,939,873	7,751,555	230,143,106	87.2	85.6
前年度計	1,699,895,332	1,455,632,248	12,695,250	231,567,834	85.6	—

国民健康保険税の収入状況は、調定額1,852,834,534円に対し収入済額1,614,939,873円で収入率87.2%、前年度と比較して1.6ポイント上昇している。

〈歳 出〉

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
8,567,420,000	8,048,287,405	0	519,132,595	93.9

〈款別支出状況〉

(単位：円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	
総 務 費	145,143,662	1.8	130,268,431	1.6	14,875,231
保 険 給 付 費	5,626,243,911	69.9	5,875,570,107	71.3	△249,326,196
国保事業費納付金	1,972,837,689	24.5	2,087,993,016	25.3	△115,155,327
共 同 事 業 拠 出 金	1,320	0.0	1,250	0.0	70
保 健 事 業 費	112,162,658	1.4	109,251,582	1.3	2,911,076
諸 支 出 金	191,898,165	2.4	41,181,979	0.5	150,716,186

予備費	0	0.0	0	0.0	0
計	8,048,287,405	100.0	8,244,266,365	100.0	△195,978,960

支出済額を前年度と比較すると、減少したものは保険給付費で 249,326,196 円、国保事業費納付金で 115,155,327 円の減、増加した主なものは諸支出金で 150,716,186 円の増である。

支出の主なものは、保険給付費の療養給付費(一般)4,849,243,862 円、高額療養費(一般)699,079,674 円、国保事業費納付金の医療給付費(一般)1,383,599,136 円、後期高齢者支援金等(一般)464,413,088 円、介護納付金分 124,825,465 円、繰出金の他会計繰出金 148,697,249 円である。

不用額の主なものは、一般被保険者療養給付費の負担金補助及び交付金 387,505,138 円である。

歳入歳出差引は 87,671,579 円の黒字決算となり、前年度末、僅少となった国民健康保険財政調整基金の積立を行うことができたが、国民健康保険財政は依然として厳しい状況である。今後も健康管理の啓発、各種保健事業の充実、レセプト点検の徹底等により、増大する医療費を抑制し、保険税の収入率向上に努め、本事業の円滑な運営を図られたい。

4. 介護保険特別会計

〈歳入〉

(単位：円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
7,488,550,000	7,522,461,272	7,491,333,999	3,712,841	27,414,432	100.0	99.6

〈款別収入状況〉

(単位：円、%)

区分	令和2年度		令和元年度		比較増減
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	
保険料	1,855,566,092	24.8	1,861,064,749	25.8	△5,498,657
使用料及び手数料	150,800	0.0	168,950	0.0	△18,150
国庫支出金	1,492,899,442	19.9	1,422,238,070	19.7	70,661,372
支払基金交付金	1,829,036,000	24.4	1,789,994,594	24.8	39,041,406
県支出金	1,043,260,259	13.9	1,008,772,460	14.0	34,487,799
繰入金	1,076,361,000	14.4	940,482,000	13.0	135,879,000
繰越金	192,116,818	2.6	188,484,421	2.6	3,632,397

諸 収 入	1,943,588	0.0	1,567,548	0.0	376,040
計	7,491,333,999	100.0	7,212,772,792	100.0	278,561,207

収入済額を前年度と比較すると、増加した主なものは国庫支出金で70,661,372円、繰入金で135,879,000円の増、減少した主なものは保険料で5,498,657円の減である。

収入の主なものは、保険料の第1号被保険者保険料1,855,566,092円、国庫支出金の介護給付費負担金1,227,107,322円、支払基金交付金の介護給付費交付金1,768,250,000円、県支出金の介護給付費負担金990,949,000円、繰入金の一般会計繰入金1,076,361,000円、繰越金192,116,818円である。

不納欠損額は介護保険料3,712,841円で、前年度より3,799,752円の減少である。これは介護保険法第200条第1項の規定により処分したものである。

収入未済額の主なものは介護保険料27,364,571円で、前年度より170,599円増加している。介護保険事業の健全運営と負担の公平性の観点から、引き続き収入未済額の解消に努められたい。

〈歳 出〉

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
7,488,550,000	7,205,633,177	0	282,916,823	96.2

〈款別支出状況〉

(単位：円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	
総 務 費	109,365,681	1.5	115,287,391	1.6	△5,921,710
保 険 給 付 費	6,561,535,500	91.1	6,416,958,539	91.4	144,576,961
地 域 支 援 事 業 費	331,346,646	4.6	316,916,783	4.5	14,429,863
諸 支 出 金	203,385,350	2.8	171,493,261	2.4	31,892,089
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0
計	7,205,633,177	100.0	7,020,655,974	100.0	184,977,203

支出済額を前年度と比較すると、増加した主なものは保険給付費で144,576,961円の増、減少したものは総務費で5,921,710円の減である。

支出の主なものは、保険給付費の居宅介護サービス給付費2,483,123,114円、地域密着型介護サービス給付費1,125,561,943円、施設介護サービス給付費2,034,943,909円、居宅介護サービス

計画給付費339,584,593円、高額介護サービス費148,379,833円、特定入所者介護サービス費245,290,998円、介護予防・生活支援サービス事業費133,526,438円である。

不用額の主なものは、居宅介護サービス給付費の負担金補助及び交付金58,885,886円、施設介護サービス給付費の負担金補助及び交付金101,589,091円である。

介護を必要とする高齢者が年々増加している中で、効果的な介護予防対策に取り組むとともに、今後も介護サービスの質の向上を図り、本事業の円滑な運営に努められたい。

5. 後期高齢者医療特別会計

〈歳入〉

(単位：円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
1,816,504,000	1,806,786,977	1,803,913,086	222,053	2,651,838	99.3	99.8

〈款別収入状況〉

(単位：円、%)

区分	令和2年度		令和元年度		比較増減
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	
後期高齢者医療保険料	837,462,892	46.4	781,693,631	46.1	55,769,261
使用料及び手数料	81,566	0.0	97,500	0.0	△15,934
繰入金	952,113,340	52.8	892,667,518	52.6	59,445,822
繰越金	406,173	0.0	2,478,578	0.1	△2,072,405
諸収入	13,849,115	0.8	19,812,807	1.2	△5,963,692
計	1,803,913,086	100.0	1,696,750,034	100.0	107,163,052

収入済額を前年度と比較すると、増加したものは後期高齢者医療保険料で55,769,261円、繰入金で59,445,822円の増、減少した主なものは諸収入で5,963,692円の減である。

収入の主なものは、後期高齢者医療保険料837,462,892円、繰入金の一般会計繰入金952,113,340円である。

不納欠損額は後期高齢者医療保険料222,053円で、前年度より256,913円の減少である。これは高齢者の医療の確保に関する法律第160条第1項の規定により処分したものである。

収入未済額は後期高齢者医療保険料2,651,838円で、前年度より1,568,920円減少している。後期高齢者医療制度の健全運営と負担の公平性の観点から、引き続き収入未済額の解消に努められたい。

〈歳 出〉

(単位：円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1,816,504,000	1,801,806,748	0	14,697,252	99.2

〈款別支出状況〉

(単位：円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	
総 務 費	34,125,215	1.9	33,096,767	2.0	1,028,448
後期高齢者医療広域連合納付金	1,756,912,064	97.5	1,645,612,867	97.0	111,299,197
諸 支 出 金	10,769,469	0.6	17,634,227	1.0	△6,864,758
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0
計	1,801,806,748	100.0	1,696,343,861	100.0	105,462,887

支出済額を前年度と比較すると、増加した主なものは後期高齢者医療広域連合納付金で111,299,197円の増、減少したものは諸支出金で6,864,758円の減である。

支出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金の保険料等納付金837,059,724円、療養給付費負担金700,672,752円である。

不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金の負担金補助及び交付金7,790,936円である。

6. 国津財産区特別会計

〈歳 入〉

(単位：円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
184,000	213,064	213,064	0	0	115.8	100.0

〈款別収入状況〉

(単位：円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	
財 産 収 入	94,742	44.5	90	0.1	94,652
繰 入 金	57,000	26.8	179,000	99.5	△122,000

繰越金	61,322	28.8	822	0.5	60,500
計	213,064	100.0	179,912	100.0	33,152

収入済額を前年度と比較すると、増加したものは財産収入で94,652円、繰越金で60,500円の増、減少したものは繰入金で122,000円の減である。

収入の主なものは、財産収入の生産物売払収入で94,670円である。

〈歳出〉

(単位：円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
184,000	114,072	0	69,928	62.0

〈款別支出状況〉

(単位：円、%)

区分	令和2年度		令和元年度		比較増減
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	
総務費	114,072	100.0	118,590	100.0	△4,518
予備費	0	0.0	0	0.0	0
計	114,072	100.0	118,590	100.0	△4,518

支出済額を前年度と比較すると、減少したものは総務費で4,518円の減である。

支出の主なものは、総務費の国津財産区管理会委員報酬112,000円である。

IV 財産に関する調書

1. 一般会計

公有財産、物品、債権及び基金にかかる財産管理状況は、次のとおりである。

(1) 公有財産

区 分		令和元年度末現在高	令和2年度中増減高	令和2年度末現在高
行政財産	土地	2,566,965.27m ²	71,330.83m ² △86,929.95m ²	2,551,366.15m ²
	建物	212,699.23m ²	10,705.61m ² △18,609.18m ²	204,795.66m ²
普通財産	土地	818,189.09m ²	22,683.56m ² △3,713.35m ²	837,159.30m ²
	建物	13,711.44m ²	5,630.50m ² △680.93m ²	18,661.01m ²
	有価証券	40,100千円	0千円	40,100千円
	出資による 権 利	60,049千円	0千円	60,049千円

(2) 物 品

(単位：台)

区 分	令和元年度末現在高	令和2年度中増減高	令和2年度末現在高
車 両	99	5 △9	95

(3) 債 権

(単位：千円)

区 分	令和元年度末現在高	令和2年度中増減高	令和2年度末現在高
看護師等修学資金貸付金	23,596	8,412 △8,132	23,876
貸付奨学金	16,683	2,280 △1,740	17,223
計	40,279	10,692 △9,872	41,099

(4) 基 金

(単位：千円)

区 分	令和元年度末現在高	令和2年度中増減高	令和2年度末現在高
財政調整基金	123,882	107,801	231,683
職員退職手当基金	922	0	922
公務災害見舞金基金	61	0	61
国民健康保険財政調整基金	651	147,931	148,582
災害救助基金	15,414	309 △200	15,523
市立病院等整備基金	14,580	9	14,589
奨学資金造成基金	14,497	9 △2,760	11,746

減 債 基 金	766	0	766
ふるさと振興基金	26,368	0	26,368
公共施設基金	826	0	826
農業共済基金	14,866	9	14,875
小波田川流域排水管維持管理基金	144,174	2,717 △1,660	145,231
福祉基金	152	0	152
中山間ふるさと水と土保全対策基金	3,813	△1,239	2,574
介護給付費準備基金	688,621	123,187 △44,142	767,666
開発調整池管理基金	30,713	9 △4,891	25,831
ふるさと応援基金	2,135	134,993 △134,992	2,136
学校施設整備基金	12,146	1,994	14,140
農村ふれあい交流空間整備基金	8,564	5	8,569
産業振興基金	6,994	4 △2,900	4,098
みえ森と緑の県民税市町交付金基金	782	19,267 △19,153	896
森林環境譲与税基金	383	17,538 △7,736	10,185
計	1,111,310	555,782 △219,673	1,447,419

土地開発基金を除く基金年度末現在高は、1,447,419千円で、前年度と比較すると336,109千円の増加となっている。

(5) 土地開発基金の運用状況

(単位：千円、㎡)

区 分	令和元年度末現在高	令和2年度中増減高	令和2年度末現在高
現 金	15,968	0	15,968
土 地	8,552.24	0	8,552.24

特定の目的のために定額の資金を運用するための基金として土地開発基金が設置されており、地方自治法第241条第5項により審査した結果、適正に管理されていることが認められた。

2. 特別会計

公有財産、債権及び基金にかかる財産管理状況は、次のとおりである。

(1) 公有財産

(単位：㎡)

区 分		令和元年度末現在高	令和2度中増減高	令和2年度末現在高
国津財産区	土地(山林)	824,323.23	0.00	824,323.23

(2) 債 権

(単位：千円)

区 分	令和元年度末現在高	令和2度中増減高	令和2年度末現在高
住宅新築資金等貸付金	3,208	△1,529	1,679
公共下水道受益者負担金	23,349	△23,349	—
住宅団地汚水処理施設分担金	19	△19	—

※上記のうち公共下水道受益者負担金及び住宅団地汚水処理施設分担金については、令和2年4月1日で地方公営企業法の適用を受けた下水道事業会計に引き継いだ。

(3) 基 金

(単位：千円)

区 分	令和元年度末現在高	令和2年度中増減高	令和2年度末現在高
東山墓園管理基金	327,582	40 △18,228	309,394
農業集落排水事業基金	49,036	△49,036	—
国津財産区財政調整基金	724	△57	667

※上記のうち農業集落排水事業基金については、令和2年4月1日で地方公営企業法の適用を受けた下水道事業会計に引き継いだ。

3. その他基金管理の特例

名張市基金管理の特例に関する条例第 2 条により基金に属する現金を一般会計に繰り入れて運用している状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

区 分	令和元年度末 未償還額	令和2年度 借入額	令和2年度償還額			令和2年度末 未償還額	借入日、借入額
			元金	利子	計		
東山墓園管理基金	310,000	0	35,000	40	35,040	275,000	平成23. 3. 31 (350,000) 平成27. 3. 31 (100,000)
小波田川流域排水 管維持管理基金	60,000	0	15,000	8	15,008	45,000	平成24. 3. 30 (150,000)
開発調整池管理基金	20,000	0	5,000	3	5,003	15,000	平成24. 3. 30 (50,000)

財産に関する調書に記載された公有財産、物品、債権及び基金については、地方自治法施行規則第 16 条の 2 に定める様式に従い作成されており、関係諸帳簿との照合等により審査した結果、いずれも適正に管理されていることが認められた。

基金からの借入については、引き続き償還計画に基づき着実な償還を遂行されたい。

V 他会計からの借入状況

他会計から一般会計への借入状況は、次のとおりである。

(水道事業会計借入金状況)

(単位:千円)

借入先	令和元年度末 未償還額	令和2年度 借入額	令和2年度償還額			令和2年度末 未償還額	借入日、借入額
			元金	利子	計		
水道事業会計	1,175,000	0	100,000	3,174	103,174	1,075,000	平成25. 3. 29 (375,000) 平成26. 3. 31 (300,000) 平成27. 3. 31 (500,000) 平成28. 3. 31 (300,000)

むすび

以上が令和2年度一般会計及び各特別会計決算審査の概要である。

当年度の一般会計における決算額は、歳入総額 37,455,805,108 円、歳出総額 36,916,777,279 円で差引額 539,027,829 円となり、翌年度へ繰越すべき財源 2,131,000 円を差し引いた実質収支額は 536,896,829 円である。当年度は、新型コロナウイルス感染症に係る国の補助金等を活用した特別定額給付金給付事業や GIGA スクール構想実現事業などの取組により、歳入総額、歳出総額ともに過去最大の規模となった。

一般会計歳入について、総額を前年度と比較すると 7,589,386,543 円 (25.4%) の増加となっている。款別決算額で増加となった主なものは、地方消費税交付金で 314,778,000 円、地方交付税で 149,014,000 円、国庫支出金で 8,813,063,368 円の増となっている。減少となった主なものは、市税で 194,278,808 円、繰入金で 429,410,369 円、市債で 837,000,000 円の減となっている。一般会計歳入の収入率は、予算に対し 94.5% となり前年度と比較すると 1.0 ポイント上昇、調定に対しては 98.4% で、前年度と比較すると 0.4 ポイントの上昇となっている。収入未済額は 610,465,241 円 (主に市民税、固定資産税、損害賠償請求控訴等事件賠償金、生活保護費返還金等) で、前年度と比較すると 26,063,264 円 (4.5%) 増加している。引き続き負担の公平性、適正化及び財源確保の観点からその解消に努められたい。

一般会計歳出について、総額を前年度と比較すると 7,252,741,051 円 (24.4%) の増加となっている。款別決算額で増加となった主なものは、総務費で 7,657,922,328 円、民生費で 500,721,006 円、土木費で 354,266,066 円の増となっている。これは、国民健康保険財政調整基金元金積立金、特別定額給付金給付事業、介護保険特別会計繰出金、民間保育所措置費、下水道事業会計繰出金の増が主な要因となっている。減少となった主なものは、衛生費で 108,811,942 円、農林水産費で 260,918,428 円、教育費で 1,102,811,355 円の減となっている。これは、病院事業会計繰出金、農業集落排水事業特別会計繰出金、小学校防災減災低炭素化実現事業、中学校大規模改良事業の減が主な要因となっている。一般会計歳出は、予算に対し執行率が 93.2% となり前年度と比較すると 0.4 ポイントの上昇となっている。

翌年度繰越額は、一般会計総額で 1,639,681,000 円である。主なものは、新型コロナウイルスワクチン接種事業 520,616,000 円、伊賀南部環境衛生組合分担金 587,858,000 円である。

特別会計について、各会計を総括すると歳入総額 17,596,119,615 円、歳出総額 17,209,271,225 円で、差引額 386,848,390 円となり、実質収支額も同額となった。前年度と比較すると歳入総額、歳出総額とも大幅に減少しているが、これは特別会計に含まれていた農業集落排水事業特別会計、公共下水道事業特別会計が公営企業会計へ移行したことによるものである。

収入未済額は 381,740,338 円 (主に住宅新築資金等貸付金、国民健康保険税、介護保険料等) で、前年度と比較すると 121,737,850 円 (24.2%) の減少となっており、引き続き対応に万全を

期すとともに、その解消に努められたい。

令和2年度は、当初新型コロナウイルス感染症が当市の財政に与える影響が不透明であり、その財政運営は厳しくなるものと予想されていた。しかし、当年度決算は、実質収支額 536,897 千円となり、前年度を大幅に上回るものであった。さらに、財政調整基金の年度末残高は 231,683 千円で、前年度と比較すると 107,801 千円の増となった。この要因としては、法人市民税の大幅な減収があったものの、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により当初予定されていた国体リハーサル大会など各種イベント等が中止となったこと、減収補填債の借入を行ったことなどがあげられる。また、病院事業会計において新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金を活用したことなどにより、一般会計からの繰出金を抑えることができたことも大きな要因であると考えられる。

当年度決算については、黒字決算となったが、生産年齢人口の減少に伴う税収の減、高齢化に伴う扶助費の増など、依然として財政を取り巻く環境は厳しく、予断を許さない。また、中期財政見通しにおいて、当面の財源不足が見込まれることから延長されることとなった都市振興税は、その期限が令和5年度までであることも留意する必要がある。

これからの財政運営にあたっては、国・県補助金や交付税措置などを十分に活用し財源確保を行うことは言うまでもないが、経常収支比率が 100%を超える現状においては、施策推進に欠かせない自主財源が安定的に確保できる自立的で健全な財政構造の確立が急務である。未だに収束が見えない新型コロナウイルス感染症の拡大により、景気動向など先行きが不透明な経済情勢であるが、市民の負託に応え、総合計画の三大政策「元気創造」「若者定住」「生涯現役」を推進していくために、限りある財源を最大限有効に活用し、積極的な事業推進を図られたい。

また、不適切な事務処理などで市民の信頼を失う事案も発生しており、組織としてのチェック体制を見直し、厳格な内部統制のもと再発防止への取組を徹底されたい。

参 考 資 料

財政指標	45
一般会計歳出款別節別決算表	46

財政指標

普通会計歳入歳出決算における財政指標は、次のとおりである。なお、普通会計とは、総務省が定める基準により作成される統計上の会計で、名張市においては、一般会計（一部を除く。）、住宅新築資金等貸付事業特別会計、東山墓園造成事業特別会計を集約したものである。

〈経常収支比率、財政力指数の推移〉

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和元年度
					三重県 14市平均	全国類似 団体平均
経常収支比率 (%)	99.7 ※(108.3)	99.7 ※(108.1)	100.3 ※(107.3)	100.1 ※(107.4)	92.5	92.0
財政力指数 (3か年平均)	0.723	0.719	0.707	0.701	0.67	0.73

※（ ）は、臨時財政対策債、減収補填債を除いて計算した場合の数値である。

1. 経常収支比率

この比率は、歳出のうち人件費や公債費など経常的な支出に、市税などの経常的な収入がどの程度充当されているかを示すものである。財政構造の弾力性を判断する指標で、比率が低いほど弾力性が大きいことを示し、一般的に80%を超えると弾力性が失われつつあると考えられている。令和2年度は100.1%で、前年度と比較すると0.2ポイント改善したものの、100%を超えており財政が硬直した深刻な状態である。令和元年度三重県14市の平均は92.5%である。

2. 財政力指数

この指数は、地方公共団体の財政力を示す指標として用いられるもので、基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値である。通常は過去3か年の平均値を指し、1に近いほど財政力が強いと言える。令和2年度は0.701で、前年度と比較すると0.006ポイント低下している。令和元年度三重県14市の平均は0.67である。

区分 節	01 議会費		02 総務費		03 民生費		04 衛生費		05 農林水産業費		06 商工費		07 土木費	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率
01 報酬	96,320,620	42.7	178,095,138	1.6	170,836,335	1.5	20,831,383	0.5	9,810,292	3.2	393,000	0.1	1,070,625	0.1
02 給料	25,640,163	11.4	516,779,205	4.6	378,562,891	3.3	96,557,926	2.5	58,110,125	18.7	24,331,143	4.6	154,407,759	8.2
03 職員手当等	50,604,015	22.4	808,974,794	7.2	199,237,205	1.7	49,797,133	1.3	30,557,015	9.8	13,250,689	2.5	84,377,457	4.5
04 共済費	41,698,967	18.5	229,320,499	2.0	139,970,625	1.2	31,813,324	0.8	18,813,356	6.0	7,942,052	1.5	50,858,046	2.7
05 災害補償費			28,752	0.0										
06 恩給及び退職年金														
07 報償費			54,112,853	0.5	61,977,339	0.5	35,019,127	0.9	2,453,800	0.8	243,730	0.0	177,000	0.0
08 旅費			4,721,015	0.0	4,834,768	0.0	1,076,330	0.0	397,280	0.1	48,860	0.0	75,240	0.0
09 交際費			75,000	0.0										
10 需用費	715,085	0.3	82,762,607	0.7	42,678,823	0.4	31,549,257	0.8	683,278	0.2	5,505,621	1.0	28,177,880	1.5
11 役務費	2,955,542	1.3	69,635,124	0.6	42,136,568	0.4	9,948,738	0.3	231,890	0.1	3,336,295	0.6	3,385,447	0.2
12 委託料	2,405,821	1.1	400,274,167	3.6	398,760,100	3.5	441,206,447	11.6	46,776,620	15.0	67,638,096	12.7	297,334,949	15.8
13 使用料及び賃借料	1,382,050	0.6	210,408,672	1.9	16,250,089	0.1	971,216	0.0	1,121,640	0.4	6,312,350	1.2	19,078,306	1.0
14 工事請負費			76,984,600	0.7	120,153,770	1.0	20,867,330	0.5	41,498,776	13.3			431,357,939	23.0
15 原材料費			19,736	0.0	46,684	0.0			1,142,215	0.4			4,794,973	0.3
16 公有財産購入費													5,136,905	0.3
17 備品購入費	42,130	0.0	8,905,699	0.1	2,234,021	0.0	6,639,545	0.2	266,200	0.1	32,978	0.0	284,020	0.0
18 負担金補助及び交付金	3,735,075	1.7	7,945,919,090	70.6	398,306,864	3.5	2,471,465,446	64.8	90,470,452	29.1	319,638,894	60.0	761,506,800	40.5
19 扶助費					6,778,013,767	58.9	2,581,212	0.1						
20 貸付金					1,000,000	0.0	8,412,000	0.2	3,800,000	1.2	84,000,000	15.8		
21 補償補填及び賠償金					35,858	0.0	4,783,993	0.1					26,403,914	1.4
22 償還金利子及び割引料			107,975,898	1.0	150,009,850	1.3	105,654,400	2.8	5,179,004	1.7	31,850	0.0		
23 投資及び出資金							441,618,504	11.6					10,110,000	0.5
24 積立金			555,781,097	4.9										
25 寄附金							32,000,000	0.8						
26 公課費			346,000	0.0										
27 繰出金					2,601,863,285	22.6								
賃金														
計	225,499,468	100.0	11,251,119,946	100.0	11,506,908,842	100.0	3,812,793,311	100.0	311,311,943	100.0	532,705,558	100.0	1,878,537,260	100.0
構成比率	0.6		30.5		31.2		10.3		0.8		1.4		5.1	

区分 節	08 消防費		09 教育費		10 災害復旧費		11 公債費		12 予備費		合計		令和元年度 決算額	増減率
	決算額	構成 比率	決算額	構成 比率	決算額	構成 比率	決算額	構成 比率	決算額	構成 比率	決算額	構成 比率		
01 報酬	20,516,776	1.6	185,516,357	6.3							683,390,526	1.9	178,457,546	282.9
02 給料	443,022,819	34.9	297,827,019	10.1	5,487,000	13.0					2,000,726,050	5.4	1,962,967,806	1.9
03 職員手当等	321,185,264	25.3	199,618,324	6.7	3,131,316	7.4					1,760,733,212	4.8	1,932,828,829	△ 8.9
04 共済費	162,513,831	12.8	112,211,157	3.8	1,903,193	4.5					797,045,050	2.2	810,112,574	△ 1.6
05 災害補償費											28,752	0.0	2,115,725	△ 98.6
06 恩給及び退職年金											0	0.0	0	—
07 報償費	8,147,786	0.6	11,206,929	0.4							173,338,564	0.5	282,437,656	△ 38.6
08 旅費	593,300	0.0	7,941,470	0.3							19,688,263	0.1	10,498,413	87.5
09 交際費											75,000	0.0	223,040	△ 66.4
10 需用費	46,699,448	3.7	248,667,372	8.4							487,439,371	1.3	438,351,113	11.2
11 役務費	10,929,907	0.9	16,342,782	0.6							158,902,293	0.4	160,528,119	△ 1.0
12 委託料	20,870,478	1.6	572,912,407	19.4	8,576,079	20.3					2,256,755,164	6.1	2,025,088,061	11.4
13 使用料及び賃借料	7,432,060	0.6	62,858,286	2.1							325,814,669	0.9	330,899,001	△ 1.5
14 工事請負費	34,455,300	2.7	728,371,960	24.6	23,095,800	54.6					1,476,785,475	4.0	3,157,940,996	△ 53.2
15 原材料費	8,816	0.0	776,870	0.0	99,825	0.2					6,889,119	0.0	6,876,384	0.2
16 公有財産購入費											5,136,905	0.0	5,012,439	2.5
17 備品購入費	167,269,051	13.2	338,165,367	11.4							523,839,011	1.4	105,784,056	395.2
18 負担金補助及び交付金	23,695,802	1.9	37,589,941	1.3							12,052,328,364	32.6	3,230,899,642	273.0
19 扶助費			133,935,313	4.5							6,914,530,292	18.7	6,832,927,776	1.2
20 貸付金			2,280,000	0.1							99,492,000	0.3	45,572,000	118.3
21 補償補填及び賠償金			3,818,868	0.1							35,042,633	0.1	13,745,636	154.9
22 償還金利子及び割引料							3,126,987,878	100.0			3,495,838,880	9.5	3,403,441,919	2.7
23 投資及び出資金											451,728,504	1.2	426,385,641	5.9
24 積立金											555,781,097	1.5	571,332,344	△ 2.7
25 寄附金											32,000,000	0.1	32,000,000	0.0
26 公課費	1,238,800	0.1									1,584,800	0.0	1,060,600	49.4
27 繰出金											2,601,863,285	7.0	3,139,288,371	△ 17.1
賃金											—	—	557,260,541	皆減
計	1,268,579,438	100.0	2,960,040,422	100.0	42,293,213	100.0	3,126,987,878	100.0	0	0.0	36,916,777,279	100.0	29,664,036,228	24.4
構成比率	3.4		8.0		0.1		8.5		0.0		100.0			